

WTO・EPA つぼの壺

●世界の農業者の声をG20・WTOへ届けよう!●

6月22～23日にパリで開催された世界20カ国・地域（G20）として初めての農相会合を前に、JAグループはヨーロッパへ代表団を派遣し、G120農業団体会議（6月16日～17日）、ならびに WTO農業交渉に関する共同記者会見（6月20日）に参加しました。今回は、両会合の概要について報告します。

2011年6月16日～17日 G120農業団体会議（フランス・パリ）

- G120農業団体会議（約80カ国・120以上の農業団体代表が参加）には、日本からJA全中の茂木会長が出席。大震災を教訓に自国の食料生産力を高めることや備蓄の充実、国境措置の必要性、輸出禁止などの規制強化、農産物市場における投機マネーの流入への規制強化、先物取引への反対を訴えました。なお、会合には、フランスのサルコジ大統領やル・メール同農業大臣、FAO、OECD等の代表者も出席しました。
- 6月17日には、今後の人口増大に対応した量的・質的な農業生産の拡大や、農産物価格の乱高下対策、備蓄や市場の情報共有と透明性の確保、適正な市場取引のルール等を求める大会宣言を採択しました。



開会式で挨拶をするサルコジ大統領



茂木会長も出席したパネルディスカッション

2011年6月20日 WTO農業交渉に関する共同宣言（ベルギー・ブリュッセル）

- WTO農業交渉に懸念を有するアジア・ヨーロッパ・北米・アフリカなど世界66カ国・地域の21農業団体が参加し、「WTO農業交渉に関する共同宣言」に署名しました。
- 共同宣言では、「WTO合意は、食料の安全保障や安定供給を担う農業者の能力を弱体化させてはならない」との主張のもと、世界人権宣言などの国際約束との整合性の確保や、食料安全保障や環境保全といった幅広い農業の役割に配慮すべきことを求めています。
- 同日、ブリュッセルで行われた共同記者会見で、茂木会長は、「大震災を受けたわが国の国民は、国内における生産力の確保による食料供給の安定をはかることがより重要であると再認識した。食料輸出大国と太刀打ちできない食料輸入国において持続可能な農業を確立するためには、各国の異なるニーズに応じた柔軟な国内農業政策を認めるべき」との意見を表明しました。



各大陸を代表する農業団体代表者が参加



アジアを代表して発言をする茂木会長